

韓国貿易学会シンポジウム（於釜山）

ERINA調査研究部研究主任 中島朋義

去る4月25日、韓国釜山広域市の東亜大学校キャンパスにおいて、韓国貿易学会主催シンポジウム「韓日経済協力の新しい方向の模索」が開催された。

まず基調講演として、安保哲夫東京大名誉教授から

"The Influence of the American Financial Crisis on the East Asian growth triangle and the Japanese-Korean Economic Cooperation"と題した報告がなされた。この中ではアメリカ発の金融危機が東アジアに与える影響について、展望が示された。

続いて、日韓の経済関係に関する二つのセッションが開催された。第一セッションは「韓日新政府の通商政策の方向および韓日経済協力の展望」、第二セッションは「韓国と日本のFTA政策」とそれぞれタイトルが付された。筆者は第二セッションに報告者として参加し、「日本のFTA政策 韓国との関連の視点」という内容で発表を行った。いずれのセッションにおいても、韓国の李明博新政権における、日韓経済関係の仕切り直しの可能性について、熱心な討議が行われた。

プログラムの最後に、この催しを後援した釜山広域市の経済発展戦略に関連し、「釜山地域の経済発展と新しい韓日協力」というセッションが設けられた。同セッションでは市議会の政策スタッフを務める研究者から、釜山と九州を一つの超広域経済圏（Megalopolis）として捉える経済発展戦略が提示された。これは韓国全体の経済成長の中で相対的に経済的地位が低下しつつある釜山地域の再活性化を、九州との結びつきの強化によって図る戦略といえる。

以上のように、時宜を得たシンポジウムが、日韓の地理的な結節点といえる釜山で開催されたことは、甚だ興味深く、また意義のあるものであった。



学会の様子



釜山駅のコンテナ